

令和5年度

教育委員会事務の管理及び

執行状況の点検・評価報告書

令和6年8月

名寄市教育委員会

目 次

はじめに

1 点検・評価の趣旨	1
2 点検・評価の対象	1
3 点検・評価の方法	1
(1) 点検・評価の視点	1
(2) 学識経験者の知見の活用	1

第1 教育委員会の活動状況

1 教育委員名簿	2
2 総合教育会議	2～3
3 教育委員会議	3～6
4 条例、規則等の制定	6～7
5 研修会、各種行事、視察、会議等への参加状況	7～8

第2 「令和4年度教育行政執行方針」における主要施策・事業等の実施状況及び評価

1 学校教育の重点施策の展開	
(1) 生きる力を育てる教育の推進	10～14
(2) 信頼される学校づくりの推進	15～16
(3) 社会の変化や多様な教育ニーズへの対応	17～23
(4) 安全安心な教育環境の整備	24～27
(5) 高等学校教育の充実	28
2 社会教育の重点施策の展開	
(1) 生涯学習社会の形成	29～34
(2) 家庭教育の推進	35
(3) 青少年の健全育成	36～40
(4) 地域文化の継承と創造	41～42

第3 学識経験者の意見【※外部評価委員の意見に基づいて作成しています】

1 教育委員会の活動状況について	43
2 「令和5年度教育行政執行方針」における主要施策・事業等の 実施状況及び評価について	
(1) 学校教育の重点施策の展開	43～45
(2) 社会教育の重点施策の展開	45～47

はじめに

1 点検評価の趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することになりました。また、点検・評価を行うにあたり、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされております。

名寄市教育委員会では、法に基づく点検・評価を行い、その結果を議会や市民へ公表することにより説明責任を果たすとともに、今後より一層効果的な教育行政の推進に努めてまいります。

2 点検・評価の対象

令和5年度の教育委員会の活動状況のほか、教育行政執行方針に位置づけられた施策、事業などを対象にしています。

3 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の視点

教育委員会議の開催状況等、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、施策、事業等を妥当性、有効性の視点から点検・評価を行い、今後の課題や対応方法を示します。

(2) 学識経験者の知見の活用

教育委員会の活動状況及び施策、事業等の実施状況に係る点検・評価の客観性を確保するとともに、今後に向けた意見や助言をいただきます。

第1 教育委員会の活動状況

1 教育委員名簿

役職	氏名	期数	就任年月日	初回就任年月日
教 育	岸 小夜子	1 期目	令和 4 年 7 月 1 日	令和 4 年 7 月 1 日
教育長職務代理	松田 潤子	4 期目	令和 2 年 5 月 16 日	平成20年 5 月 16 日
教 育 委	高橋 雅樹	3 期目	令和元年 5 月 16 日	平成25年 4 月 1 日
教 育 委	中枝 範子	2 期目	令和 3 年 5 月 16 日	平成29年 5 月 16 日
教 育 委	梅野 新	2 期目	令和 4 年 5 月 16 日	平成30年 5 月 16 日

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成 27 年 4 月 1 日付）に伴い、教育長については教育委員長の役割も担うこととなったと同時に、その任期については3 年間とされました。

一方、教育委員については従前同様 4 年間とされています。

※任期・就任年月日は令和 5 年 4 月 1 日現在（高橋委員は令和 5 年 5 月 16 日から 4 期目）

2 総合教育会議

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、市長と教育委員会が教育行政に関する各種施策について協議し、教育や文化の振興に関する施策の総合的な推進を図ることを目的に総合教育会議を平成 27 年度に設置し、平成 28 年度に「名寄市教育大綱」を策定してきました。

教育大綱は、対象期間を平成 29 年度から令和 4 年度までの 6 年間で、名寄市総合計画（第 2 次）において、基本理念を「人づくり」・「暮らしづくり」・「元気づくり」と定め、福祉・産業・教育など、五つの分野において進めるべきまちづくりの基本目標とその考え方を踏襲した、教育行政に関する大綱を策定することにより、地域住民の意向の一層の反映と、教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を目的に策定されました。

名寄市総合計画（第 2 次）後期基本計画（令和 5 年度～ 8 年度）（以下「総合計画後期基本計画」という。）策定に伴い、整合性を図るため、名寄市教育大綱の見直しについて令和 4 年度に協議を行いました。本市の総合計画後期基本計画の基本目標 V 「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」は、教育分野における主要施策の現状と課題、後期計画期間の方向性、主な成果指標などについて記載されており、本市の教育の総合的な施策が定められていることから、それまでの名寄市教育大綱を修正・見直しするのではなく、令和 5 年

度より総合計画後期基本計画の基本目標Vを、名寄市教育大綱に代えることを決定しました。

令和5年度の開催状況は次のとおりです。

- ・ 会議の開催回数 臨時会 1回
- ・ 審議及び報告事項 報告案件 1件

3 教育委員会議

教育委員会議は原則公開で、毎月1回開催する定例会と、必要に応じて開催する臨時会があります。教育委員体制は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、議会の同意を得て市長から任命された教育長及び4名の教育委員体制で、教育行政の執行方針や予算の決定、教育委員会規則の制定や改正など、教育に関する様々な議題について、事務局から付議案件の提案理由やその内容についての説明を受けた後、質疑、審議を経て決定しています。

令和5年度の開催状況は次のとおりです。

- ・ 会議の開催回数 定例会 12回
- 臨時会 7回
- ・ 審議及び報告事項 議決案件 44件
- 報告案件 9件
- ・ 非公開事項 議決案件 4件
- 報告案件 0件

期 日	付 議 案 件
5.4.20	(議案) ① 名寄市育英奨学審議委員会委員の委嘱について ② 名寄市社会教育委員の委嘱について ③ 名寄市公民館分館長及び主事の任命について ④ 名寄市風連公民館分館長の任命について ⑤ 名寄市公民館運営審議会委員及び名寄市民文化センター運営委員会委員の委嘱について ⑥ 名寄市風連公民館運営審議会委員兼ねてふうれん地域交流センター運営委員の委嘱について ⑦ 名寄市博物館協議会委員の委嘱について ⑧ なよろ市立天文台運営委員の委嘱について ⑨ 名寄市教育研究所所長の任命について ⑩ 名寄市学校給食センター運営委員の委嘱について ⑪ 名寄市文化財審議会委員の委嘱について ⑫ なよろ市立天文台特別研究アドバイザーの委嘱について (報告) ① 名寄市教育研究所職員の任命について

	② 令和5年第1回名寄市議会定例会における質問と答弁概要について (情報交換)
5.5.10	(議案) ① 令和5年度教育委員会所管予算に係る補正について
5.5.16	(議案) ① 名寄市教育委員会教育長職務代理者の指名について ② 名寄市智恵文公民館運営審議会委員の委嘱について ③ 名寄市図書館協議会委員の委嘱について ④ 名寄市民文化センター事業企画委員会委員の委嘱について ⑤ 名寄市青少年問題協議会委員の委嘱について ⑥ 名寄市児童館及び名寄市児童クラブ運営委員の委嘱について ⑦ 名寄市学校給食センター運営委員の委嘱について ⑧ 名寄市教育支援委員会委員の委嘱について ⑨ 名寄市立学校運営協議会委員の委嘱について (情報交換)
5.6.6	(議案) ① 令和5年度教育委員会所管予算に係る補正について
5.6.28	(議案) ① 名寄市立学校管理規則の一部改正について ② 教育支援委員会委員の委嘱について (報告) ① 名寄市立中学校合同部活動及び拠点校部活動に関する要領の改正について ② 名寄市立学校の部活動に関するガイドラインの改定について (情報交換)
5.7.26	(議案) ① 名寄市公民館運営審議会委員及び名寄市民文化センター運営委員会委員の委嘱について ② 名寄市教育員会の事務点検及び評価について (報告) ① 令和5年第2回名寄市議会定例会における質問と答弁概要について (情報交換)
5.8.30	(議案) ① 令和6年度から使用する小学校教科用図書の採択について ② 令和5年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について ③ 令和5年度教育委員会所管予算に係る補正について (情報交換)
5.9.29	(議案・報告) なし (情報交換)

5. 10. 25	(議案) ① 名寄市教育委員会行政組織規則の一部改正について (報告) ① 令和5年第3回名寄市議会定例会における質問と答弁概要について (情報交換)
5. 11. 17	(議案) ① 義務教育学校の設置に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について(教育委員会所管分) ② 名寄市博物館条例の一部改正について ③ 令和5年度教育委員会所管予算に係る補正について
5. 11. 28	(議案・報告) なし (情報交換)
5. 12. 26	(議案) ① 令和5年度(2023年度)全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」市町村別結果の掲載について (情報交換)
6. 1. 31	(議案) ① 名寄市立学校管理規則の一部改正について (報告) ① 令和5年第4回名寄市議会定例会における質問と答弁概要について ② 令和5年度名寄市全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について (情報交換)
6. 2. 20	(議案) ① 教職員の人事異動について
6. 2. 22	(議案) ① 教職員の人事異動について
6. 2. 28	(議案) ① 令和6年度教育行政執行方針について ② 令和5年度教育委員会所管予算に係る補正について ③ 令和6年度教育委員会所管主要事業予算について (情報交換)
6. 3. 1	(議案) ① 教職員の人事異動について
6. 3. 25	(議案) ① 名寄市教育委員会の人事について
6. 3. 27	(議案) ① 名寄市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について ② 名寄市教育委員会会議規則の一部改正について ③ 義務教育学校の設置に伴う関係規則の整備に関する規則の一部改正

	について ④ 名寄市学校給食センター運営委員会規則の一部改正について ⑤ 学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱について (報告) ① 名寄市立智恵文小中学校開校式について (情報交換)
--	---

4 条例、規則等の制定

令和5年度に制定された教育関係条例は1件、改正された教育関係条例は1件、教育委員会規則は7件です。その内容は小学校及び中学校等と限定されていた関係条例に義務教育学校を追加するための条例の制定等となっています。

条 例

条例番号	題 名	公布年月日	施行年月日
(R5年) 第23号	義務教育学校の設置に伴う関係条例の整理に関する条例(教育委員会所管分)	5.11.29	6.4.1
第29号	名寄市博物館条例の一部を改正する条例	5.11.29	6.4.1

規 則

規則番号	題 名	公布年月日	施行年月日
(R5年) 第5号	名寄市立学校管理規則の一部を改正する規則	5.6.28	5.6.28
第6号	名寄市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則	5.10.25	5.10.25
(R6年) 第1号	名寄市立学校管理規則の一部を改正する規則	6.1.31	6.4.1
第2号	名寄市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則	6.3.27	6.4.1
第3号	名寄市教育委員会会議規則の一部を改正する規則	6.3.27	6.4.1
第4号	義務教育学校の設置に伴う関係規則の整備に関する規則	6.3.27	6.4.1

第5号	名寄市学校給食センター運営委員会規則の一部を改正する規則	6. 3. 27	6. 4. 1
-----	------------------------------	----------	---------

5 研修会、各種行事、視察、会議等への参加状況

教育委員会委員は、定例会や臨時会のほか、例年、各小中学校の行事への参加や研修会、会議へ出席するなどの活動をしています。令和5年度においては新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより活動の制限も緩和され、各種行事等への参加が再開されました。

主な活動状況

(教育委員)

日付	活動内容	参加委員数
5. 4. 25	令和5年度上川管内教育委員会連合会総会並びに第1回委員研修会	委員1名
5. 6. 30	市立名寄図書館職員研修	委員2名
5. 7. 20	令和5年度「名寄市小・中・高いじめ防止サミット」	委員1名
5. 7. 21	第58回北海道市町村教育委員会研修会	委員1名
5. 7. 28	令和5年度市町村教育委員会研究協議会	委員1名
5. 8. 23	令和5年度北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会	委員3名
5. 9. 28	令和5年度名寄市小中学校音楽発表会	委員3名
5. 10. 24	令和5年度上川管内教育委員会連合会委員研修会	委員3名
5. 11. 6	令和5年度上川北部地区教育委員会教育委員研修会	委員2名
5. 11. 10	令和5年度名寄市教育研究大会	委員1名
6. 1. 23	令和5年度名寄市教育研究集会	委員3名

6.3.1	名寄市内高等学校卒業式	委員 1 名
6.3.9 ~19	名寄市立小中学校卒業式	委員 4 名
6.3.22	名寄市立小中学校教職員退職者辞令交付式	委員 3 名

第2 「令和5年度教育行政執行方針」における主要施策・事業等の実施状況及び評価

教育行政執行方針に基づいて実施された施策・事業等の内容について点検・評価を行いました。

なお、今年度より学校・社会教育推進計画の大項目・主要施策ごとに調書1枚にまとめるとともに、主な成果指標（数値目標）を定め、検証・必要に応じた見直しにつながる様式に変更しました。

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応				学校（社会）教育推進計画の大項目						
主要施策		担当課	学校教育課			学校（社会）教育推進計画の主要施策					
総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される				KPIの達成状況含めた総合的な4段階評価						
主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度		
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8			
	〇〇参加者数（人）	50	50	50	50	32					C：50%～80%
	〇〇の移行割合（%）	10%	20%	40%	100%	10%					A：100%
〇〇参加者数（人：累計）	50	100	150	200	48				B：80%以上	成果指標（KPI）は総合計画・総合戦略、実施計画事業（ローリング搭載事業）など主要施策の点検評価に繋がる指標を設定	
課題・背景					課題・背景は取組概要に繋がるように整理						
主な事業（R5）					主な事業はローリング搭載事業や予算事業課題解決に向けた取組（事務事業など）						
取組概要（P）					課題・背景を基にした取組を整理						
実施状況（D）					取組概要に基づく主な取組実績を記載 ただし、点検評価につながるように整理						
点検評価（C）					成果指標に関係するものなど、客観的な評価。 必ずしも良好な評価とならなくても、必要な見直しに繋がるように整理						
今後の課題改善策（A）					令和8年度までに成果指標を達成するために必要な見直しを記載するとともに、改善策から次年度の取組や予算協議にも反映できるように整理						

重点施策	生きる力を育てる教育の推進
-------------	----------------------

主要施策	社会に開かれた教育課程の充実	担当課	参事（指導主事）
-------------	----------------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
PDCA サイクルを確立しているかとの質問に対し、「よくしている」と回答した学校の割合（％）	小：50.0 中：50.0	小：60.0 中：60.0	小：80.0 中：80.0	小：100 中：100	小：42.9 中：50.0				B：80％以上

課題・背景	変化の激しい社会の中、児童生徒一人一人に、主体的に学んで必要な情報を判断し、よりよい人生や社会の在り方を考え、多様な人々と協働しながら問題を発見し解決していくために必要な力を育む必要がある。また、あらゆる教科等に共通した学習の基盤となる資質・能力や、教科等の学習を通じて身に付けた力を統合的に活用して現代的な諸課題に対応していくための資質・能力を、家庭や地域社会との連携・協働、学校間の連携に配慮しながら教育課程全体を通じて育てていくことが求められている。
--------------	--

主な事業 (R5)	・名寄市教育改善プロジェクト委員会 ・教育課程編成届
----------------------	----------------------------

取組概要 (P)	児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、各学校の教育目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立て、実施状況を評価し、改善を図るとともに、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保し、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図っていく。
---------------------	---

実施状況 (D)	各教科等の年間指導計画は、学習の基盤となる資質・能力等の育成に向けた教科等横断的な視点をもつとともに、学校段階等間の円滑な接続が図られるよう編成されており、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて取り組んだ。
---------------------	--

点検評価 (C)	各教科等の年間指導計画は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けたものには不十分であったことから、学力調査等の結果の活用をカリキュラム・マネジメントに位置付けたり、学習評価を教育課程の評価等と結び付けたりして、教育課程の評価を学校評価と関連付けた。
---------------------	---

今後の課題 改善策 (A)	教師全員がカリキュラム・マネジメントに参画し、学校がチームとして取り組むとともに、学習評価の改善を授業改善及び組織運営の改善等に向けた学校教育全体のサイクルに位置付けていく必要がある。
------------------------------	--

重点施策	生きる力を育てる教育の推進
-------------	----------------------

主要施策	確かな学力を育てる教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	----------------	------------	----------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
-------------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
小・中学校の国語、算数・数学の平均正答率が全国以上(教科数)	2	2	3	4	2				A：100%
家庭学習の時間が1時間以上の児童生徒の割合（%）	60	70	80	85	63				A：100%
A I ドリル活用（分/日）	-	小：20分/日 中：30分/日	小：30分/日 中：40分/日	小：35分/日 中：50分/日	-				

課題・背景	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を基に、本市の状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
--------------	---

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査 ・名寄市教育改善プロジェクト委員会 ・学校力向上に関する総合実践事業
----------------------	---

取組概要 (P)	各学校において速やかに自校の学力の状況を分析し、学力や学習状況の課題解決に向けた方策を全教職員で協議を行う。名寄市教育改善プロジェクト委員会では、3つの研究グループが、児童生徒に生きる力を育むために、学校力向上を図る取組や直面する課題解決に向けた取組を推進する。「学校力向上に関する総合実践事業」では、中核校2校、指定校8校を指定し、小学校高学年における教科担任制の取組を推進する。
---------------------	---

実施状況 (D)	全国学力・学習状況調査の結果をもとに、主体的・対話的で深い学びになるよう授業研究を進め、課題として挙げられた内容について改善を図った。教育指導の充実に関する研究グループでは、一人一台端末を日常的に活用した学習を実施するとともに、持ち帰りについて共通理解を図った。「学校力向上に関する総合実践事業」では、中核校を小学校2校、地域指定校として小学校5校、中学校4校を指定し、特に小学校高学年における教科担任制の取組を推進した。
---------------------	---

点検評価 (C)	全国学力・学習状況調査の結果を受け、校長会・教頭会において分析を行い、指導方法の工夫、家庭学習のあり方等について改善が図られた。また、教育指導の充実に関する研究グループでは、一人一台端末を日常的に活用した教育活動の交流により、教職員のICTを活用する力量の向上を図ることができた。さらに、一人一台端末の適切な利用に関するガイドラインを作成することができた。「学校力向上に関する総合実践事業」で加配された教員を活用した小学校理科の専科指導により、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて指導の充実が図られ、全国学力・学習状況調査における小学校理科の全国平均正答率を上回った。
---------------------	---

今後の課題 改善策 (A)	調査結果から、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることなど、思考力・判断力・表現力等の育成に向けて継続的に取り組む必要がある。このため、学習指導においては、基礎的・基本的な内容の定着に向けた学び直しの機会の充実とともに主体的、対話的で深い学びの充実に向けた授業改善を図る必要がある。名寄市教育改善プロジェクト委員会と「学校力向上に関する総合実践事業」を連動させながら、教科担任制の取組の成果を生かし、市内の小中学校が一体となった学力向上の取組をより一層充実させる必要がある。
------------------------------	--

重点施策	生きる力を育てる教育の推進
-------------	----------------------

主要施策	豊かな心を育てる教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	---------------	------------	----------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
-------------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
「いじめの認知件数」のうち、「解消しているもの」の割合（％）	85	90	95	100	87.5				A：100％
自分には、よいところがあると 思う児童生徒の割合（％）	小：85 中：85	小：90 中：90	小：95 中：95	小：97 中：97	小：87.3 中：85.4				A：100％
道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級 やグループで話し合ったりする活動に取り組ん でいる割合（％）	小：90 中：90	小：95 中：95	小：97 中：97	小：100 中：100	小：94.2 中：91.5				A：100％

課題・背景	教育活動全体を通じて、人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う教育を推進する。学校における道徳教育について、保護者や地域の人々と共通理解を図り、相互の連携に向けた取組を推進する。
--------------	---

主な事業 (R5)	・道徳教育の充実 ・いじめ等への効果的な対応
----------------------	-----------------------------

取組概要 (P)	道徳教育については、道徳科を要として、家庭や地域社会との連携を図りながら学校の教育活動全体を通じて推進する。また、いじめ防止に向けた取組については、小中高連携した「名寄市小中高いじめ防止サミット」を開催するとともに、いじめ等への対応については、アンケートや教職員の日々の見取りにより未然防止、早期発見、早期対応に向けた取組を各学校にて実施する。課題解決に向けて保護者、学校、教育委員会、スクールソーシャルワーカー、各関係機関が連携し、解決に向けた取組を行う。
---------------------	---

実施状況 (D)	道徳科の指導では、内容項目に応じて問題解決的な学習や体験的な学習等を適切に取り入れるなど、指導方法の工夫改善に努めた。また、いじめのアンケート調査、対応状況、取組状況を把握するとともに、課題解決に向けて、関係機関と連携し組織的な対応を図った。いじめの未然防止に向けて、教育相談センター、心の教室相談員等、子どもの些細な変化に対応する相談体制を整え、情報共有を図った。
---------------------	---

点検評価 (C)	各学校において保護者や地域住民への道徳科の授業公開が行われたが、道徳的価値や内容について多面的・多角的に考え、議論する道徳科に向けた授業改善を図る必要がある。いじめ等への対応について、児童生徒のネットトラブルなど問題が多様化・複雑化し、対応が難しくなっている状況にある。児童生徒にいじめのアンケートを年2回実施し、いじめの積極的認知を図るとともに、心の教室相談員や教育相談センター相談員による相談体制の充実が図られた。
---------------------	---

今後の課題 改善策 (A)	道徳科の授業改善について、多面的・多角的に考え、議論する授業を実現するため、一人一台端末を積極的に活用し、多様な考えに触れた授業展開を工夫する必要がある。いじめの根絶に向けて、学校いじめ防止基本方針、学校いじめ対策組織に基づいた組織的対応を強化する必要がある。児童会・生徒会活動によるいじめ防止集会やいじめ防止の標語・ポスターづくりなどを推進するとともに、「いじめ防止宣言」に基づく取組の充実を図り、「絶対いじめをしてはいけない」という意識を醸成する必要がある。インターネットを通じて行われるいじめは、警察署や道教委のネットパトロール等との連携、情報モラル授業の充実に努め、保護者に啓発を行う必要がある。
------------------------------	--

重点施策	生きる力を育てる教育の推進
-------------	----------------------

主要施策	健やかな体を育てる教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	----------------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
「朝食を毎日食べている」と回答した小学6年生、中学3年生の割合（％）	小：90 中：90	小：95 中：95	小：97 中：97	小：100 中：100	小：89.7 中：89.0				B：80％以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均（平均50）	小：50 中：50	小：52 中：52	小：54 中：54	小：55 中：55	小：54.9 中：50.6				A：100％

課題・背景	教育委員会と学校は、児童生徒の体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、児童生徒の体力・運動能力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。各学校は、児童生徒の体力・運動能力や運動習慣、生活習慣等を把握し、指導の改善に役立てることが求められている。
--------------	---

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ・新体力テストの実施 ・各学校の特色を生かした体力づくり
----------------------	---

取組概要 (P)	新体力テストを実施するとともに、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとに、各学校の特色を生かした体力づくりを行う。また、日常的に運動に親しむ習慣については、縄跳びなど各学校の特色を生かした「1校1実践」の取組等の充実に努める。
---------------------	---

実施状況 (D)	新体力テストの結果を分析し、成果や課題を把握するとともに、課題解決に向けた研修を実施するなど、体力向上の取組の一層の充実を図った。各学校では、スキーやカーリングなど地域の教育資源を生かした活動を実施した。
---------------------	--

点検評価 (C)	体力合計点に関する調査結果では、小中学校男女とも全国平均より高い、または同等となっており、体力向上に向けた取組の充実が図られている。各学校では、スキーやカーリングなど地域の教育資源を生かした活動が実施されている。
---------------------	--

今後の課題 改善策 (A)	体力の向上を図るため、縄跳びなど各学校の特色を生かした「1校1実践」の取組、スキーやカーリングなど地域の教育資源を生かした活動を継続する必要がある。体育、保健体育の授業の冒頭で、児童生徒の体力の課題を踏まえた効果的な準備運動を継続的に行ったり、ICTなどを積極的に活用し、運動が楽しいと思える授業を推進する必要がある。学校と家庭が連携し、「早寝、早起き、朝ごはん」の取組を推進し、生活リズムの改善を図るとともに、外での活動や遊びを奨励し、健康的な生活を送ることができるよう取組を推進する必要がある。
------------------------------	---

重点施策	生きる力を育てる教育の推進
------	---------------

主要施策	健やかな体を育てる教育の推進	担当課	学校給食センター
------	----------------	-----	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
地元産食材使用率（％）	65	65	65	65	58.4				B：80％以上

課題・背景	<p>地場産品を積極的に活用するように心がけているが、気候により、使用できないことがある。その場合においても、地元産、道内産、国産の順に食材納品に努めている。献立立案や食材の選定は栄養教諭が担っているが、児童生徒数の減少により、配置職員数が1名に削減された。食材の購入を行っている学校給食会を安定的に運営するために支援及び貸付を行っている。</p>
-------	--

主な事業 (R5)	・学校給食センター運営事業
--------------	---------------

取組概要 (P)	<p>献立立案及び食材の選定は配置校から派遣いただいている栄養教諭が行っており、地場産品を優先し選定している。食材の購入は学校給食会が執り行っているため、安全安心な食材の選定をし、安定的に学校給食が運営できるように支援を行う。</p>
-------------	---

実施状況 (D)	<p>配置職員数が削減された栄養教諭が加配配置され、2名体制に戻り、食材の選定では、地産地消を目的に年間献立計画を策定し、旬な地場産品を優先して使用するよう努めた。また、道内産、国産の順に選定することで、安全な食材の選定することができた。学校給食会への運営支援として、事務局の業務を支援し、安定的な会計処理が行えるように学校給食会へ資金貸付を行った。</p>
-------------	---

点検評価 (C)	<p>天候などに左右され、地場産品の使用率は若干落ち込んでいたが、高い水準を保つことができた。栄養教諭が2名となり、豊かな学校給食や食教育の充実につながった。学校給食会事務局との業務連携及び会計へ資金貸付を実施することで、安定した学校給食の運営が行われた。</p>
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	<p>物価高騰などの影響により、食材購入費が増加傾向にあるため、栄養教諭を中心に献立の創意工夫を行うとともに、近隣自治体の運営状況や支援状況について情報収集を進め、児童生徒に喜ばれる学校給食となるよう、学校給食会への財政的支援の必要性についても検討していく必要がある。</p>
---------------------	--

重点施策	信頼される学校づくりの推進
------	---------------

主要施策	地域とともにある学校づくりの推進	担当課	参事（指導主事）
------	------------------	-----	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
学校運営協議会の実施回数（回）	22	24	26	28	22				A：100%

課題・背景	急激な社会の変化に伴い、学校と地域を取り巻く課題はますます複雑化、多様化している。地域においても、地域社会における支え合いやつながりが希薄化することにより、地域社会の停滞や教育力の低下などが指摘されている。そうした状況の中、学校と地域とが共有し、相互の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく必要がある。
-------	--

主な事業 (R5)	・学校運営協議会の実施
--------------	-------------

取組概要 (P)	地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を図り、学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。
-------------	--

実施状況 (D)	各地区に設置された学校運営協議会を実施し、学校を核とした協働の取組について協議を行った（学校運営の承認、評価）
-------------	---

点検評価 (C)	各地区において学校経営計画、年間スケジュールを共有し、その実現を目指すことについて関係者の共通理解が図られたが、一部地域においては、小・中学校が合同で設置した学校運営協議会を学校毎に設置して活動の活性化を図りたいという意見があった。また、地域学校協働活動との連携を図った取組や委員からの意見を学校運営に取り入れて、改善を図るなど学校運営協議会の活動が推進された。
-------------	---

今後の課題 改善策 (A)	地域や学校の実情を踏まえ、市街地区の小・中学校が合同で設置している学校運営協議会の設置形態について検討する必要がある。今後も目標やビジョンを共有し、その実現を目指すことについて関係者が共通理解を図るとともに、地域コーディネーターの役割を担う人材を位置付けるなど、地域の参画による主体的な取組を推進する必要がある。また、学校教育と社会教育が連携し、地域コーディネーターの人材確保や研修の実施、地域住民への継続的な情報発信をする必要がある。
---------------------	--

重点施策	信頼される学校づくりの推進
-------------	----------------------

主要施策	教職員の資質能力の向上	担当課	参事（指導主事）
-------------	-------------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
教員等の研修回数 1校当たりの研修回数（回）	250	255	260	265	247				

課題・背景	<p>社会の変化を前向きに受け止め、子ども一人ひとりの学びを最大限に引き出す質の高い指導ができるよう、継続的に知識・技能を習得できるようにするとともに、オンラインを活用した研修プログラムの一層の充実を図るなど、研修の効率化と質の向上を図ることが必要である。また、キャリアステージにおいて、主体的に学び続け、資質能力の向上に取り組むことができるよう研修の改善充実を努める必要がある。</p>
--------------	--

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・名寄市教育研究所に係る研修の実施 ・地域連携研修 ・教員個々の主体的研修
----------------------	---

取組概要 (P)	<p>名寄市教育研究所に係る研修を必要に応じてオンライン実施を検討。オンデマンド研修、オンライン研修等多様な研修コンテンツの提供等、個別最適な学びに対応した研修を実施する。</p>
---------------------	--

実施状況 (D)	<p>教員一人一人の資質能力の着実な育成やミドルリーダー等の育成など、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心となり、教職員の主体的な学びを推進した。北海道立教育研究所、上川教育研修センター等と連携した研修を行うなど、研修の充実を図った。また、地域連携研修を指定校、連携校で2回実施した。</p>
---------------------	---

点検評価 (C)	<p>計画のとおり教科班の研修、名寄市教育改善プロジェクト委員会の研修を実施できた。また、地域連携研修として道内の学校の視察、研修会への参加をし、連携校、地域への還元が図られた。</p>
---------------------	---

今後の課題 改善策 (A)	<p>教員の資質能力向上に向けて、北海道の教員育成指標や研修記録をもとに研修への参加を促す。名寄市教育改善プロジェクト委員会の研修成果を一人一人の教員が実感できるよう工夫する必要がある。地域連携研修への継続的な申請、計画、実施により資質能力の向上を図っていく必要がある。</p>
------------------------------	---

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
-------------	---------------------------

主要施策	特別支援教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	-----------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
教職員の特別支援学校教諭免許状所有率（％）	30	34	37	40	30				A：100％
特別支援教育専門家チーム派学校・施設数（学校施設数）	6	10	11	12	3				C：50％－80％
特別支援教育研修会への参加人数（人）	50	54	58	60	42				B：80％以上

課題・背景	特別支援学級在籍児童生徒及び通級指導を受けている児童生徒は年々増加している。児童生徒の障害が多様化する中で、障害の種類や状態に対応した指導について特別支援教育を担う教員の育成を図るとともに、教育、福祉、関係機関などの連携や学校種間の切れ目のない一貫した指導や支援を実現する必要がある。
--------------	--

主な事業（R5）	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない支援体制の整備 ・特別支援教育コーディネーター研修の充実 ・特別支援教諭免許取得率の向上 ・名寄市特別支援連携協議会による研修会の実施 ・名寄市特別支援教育専門家チームによる巡回相談の実施
-----------------	---

取組概要（P）	児童一人ひとりの教育的ニーズに即した学習支援や生活支援などの充実のため、各小学校の実態に応じて特別支援教育支援員を配置する。特別支援教育コーディネーター研修会では、各学校の個別の指導計画について活用方法や学校間の引継ぎ等における課題について協議し、市内共通の個別の指導計画モデルを作成する。特別支援教育免許状の取得については、名寄市立大学の免許法認定公開講座の周知を図る。
----------------	--

実施状況（D）	名寄市特別支援連携協議会では、市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小中学校、高等学校、関係機関・団体等へ案内し、名寄市の特別支援教育の現状と課題について共通理解を図り、特別支援教育の在り方や保護者支援の在り方などを学ぶ機会を設けるために、研修会を2回実施した。名寄市特別支援教育専門家チームによる巡回相談については、幼稚園や小中学校において、特別な教育的支援を必要とする幼児や児童生徒への適切な支援のあり方等について担当教諭に対しアドバイスをを行い、その後の実践に対するフォローアップにも努めた。
----------------	--

点検評価（C）	各学校では、特別支援教育学習支援員等を効果的に活用したことにより、習熟の程度に応じた指導の工夫を図り、支援の充実に努めることができた。研修会において、市内共通の「個別の指導計画」を作成したことにより、小学校間の記述量や内容の観点の差がなくなり、個に応じた指導の充実に努めることができた。特別支援教育免許状の取得率向上を図るために管理職を通じた周知を図った。名寄市特別支援教育専門家チームでは、委員が当該学校を訪問し巡回相談と実践後のフォローアップ相談を実施し、教職員の指導力の向上につながった。
----------------	---

今後の課題改善策（A）	名寄市特別支援連携協議会による活動により、市内の教職員や関係者が、望ましい支援の在り方等について理解を深めている。今後は、乳幼児期から就労まで一貫した支援体制の整備を図るため、学校や各関係機関の連携をより一層促進し、「切れ目のない支援」を継続する必要がある。特別支援教育に係る研修会の充実、特別支援教育免許状の取得率向上に向け、特別支援教育に対する課題意識を醸成するとともに、大学と各学校が連携を深める中で、大学で学びたいという意識を高める必要がある。
--------------------	--

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
-------------	---------------------------

主要施策	不登校児童生徒等の支援体制の強化	担当課	参事（指導主事）
-------------	------------------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
新規の不登校児童生徒数（人） （低減目標）	30	30	28	25	42				C：50%－80%
不登校児童生徒数のうち、関係機関の相談・指導を受けた割合（%）	80	80	85	90	74				B：80%以上

課題・背景	小学校、中学校ともに不登校児童生徒数が増加しており、不登校児童生徒へ対応する人員が不足している。また、生活リズムの不調や学校に対してやる気が出ない児童生徒の割合も増加しており、児童生徒の生活スタイルの変化と家庭をめぐる問題の複雑化に対応していく必要がある。
--------------	--

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対する支援の在り方交流会の実施 ・心の教室相談員の配置 ・教育相談センターと連携した別室登校 ・子ども理解支援ツール「ほっと」や「Q-U」の活用
----------------------	--

取組概要 (P)	不登校への対応については、アンケートや教職員の日々の見取りにより未然防止に向けた取組を各学校で実施する。市内3校の中学校に心の教室相談員を配置し、日常的に生徒の相談にのったり、別室登校生徒に対応したりし、必要に応じて小学校への派遣も行う。
---------------------	---

実施状況 (D)	問題に対しては、保護者、学校、教育委員会、スクールソーシャルワーカー、各関係機関が連携し、解決に向けた取組を行った。不登校児童生徒に対する支援の在り方交流会は、7月末と12月末の各学校の状況を交流し、効果的な取組と中学校への引継ぎについて確認した。教育相談センターの相談員、指導員が日常的に学校に入り、不登校傾向の児童生徒への対応を行うとともに、家庭訪問や教育相談を行った。
---------------------	---

点検評価 (C)	不登校対策については、別室登校のための教室を設けたり、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実や、教育相談センター・こども未来課などの各関係機関と連携を図った。情報の共有により、児童生徒・学校・家庭とのつながりを切らさない取組を進めることができている。
---------------------	---

今後の課題 改善策 (A)	不登校の未然防止のための取組の充実を図ることを基本とし、不登校児童生徒とのつながりを切らすことなく、学びの保障と社会性の育成を併せて行う必要がある。加えて、長期欠席児童生徒の登校再開のための切れ目のない支援体制づくりを進める必要がある。
------------------------------	--

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
-------------	---------------------------

主要施策	情報教育の充実	担当課	参事（指導主事）
-------------	---------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
授業でICT機器を「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合（％）	小：70 中：60	小：80 中：70	小：90 中：80	小：100 中：90	小：71.8 中：56.7				B：80％以上
教員がICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会があると回答した学校の割合（％）	小：90 中：90	小：95 中：95	小：97 中：97	小：100 中：100	小：85.7 中：100				B：80％以上
関係機関と連携したネットの不適切な利用の未然防止等に関する取組を実施している学校の割合（％）	100	100	100	100	100				A：100％

課題・背景	学習指導要領において、学習の基盤となる資質・能力の1つに位置付けられた情報活用能力の育成に向け、教科等の指導において、効果的にICTを活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、児童生徒の活用、教員のICT活用指導力の向上を図る必要がある。
--------------	---

主な事業 (R5)	・全国学力・学習状況調査 ・ICT支援員配置業務
----------------------	-------------------------------

取組概要 (P)	・情報モラルの指導や目的に応じた情報手段の活用
---------------------	-------------------------

実施状況 (D)	情報活用能力を育成するために、児童生徒の発達段階を踏まえた情報モラルを確実に身に付けさせ、具体的事例を取り上げながら、その考え方や対応について自分事として考える情報モラル教室を実施した。目的に応じて情報手段を適切かつ主体的に活用できるよう、学習方法を選択し、一人一台端末から他者参照を可能にするロイロノートを活用した授業を実施した。
---------------------	--

点検評価 (C)	子どもの発達段階等の状況に応じたICT活用研修の充実を図るとともに、児童生徒が情報モラルを身に付けるため、外部講師による情報モラル教室を毎年開催したり、警察署や道教委のネットパトロール等との連携を図ったりして、児童生徒に対する情報活用能力の育成を図るとともに、保護者に対して啓発活動に努めている。
---------------------	--

今後の課題 改善策 (A)	児童生徒の情報活用能力を確実に育むため、名寄市教育研究所での班研修、名寄市教育改善プロジェクト委員会による一人一台端末を日常的に活用した学習活動やICTの活用研修等の充実を図る必要がある。
------------------------------	--

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
-------------	---------------------------

主要施策	国際理解教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	-----------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
中学校卒業段階で英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（%）	40	45	50	60	34				B：80%以上

課題・背景	グローバル化に対応できる人材育成の機運を醸成しながら、全ての学校において国際理解教育を充実させるとともに、異文化交流や多様な価値観に触れる機会が求められており、小学校段階から系統的な英語教育を進め、中学校卒業段階において、日常的なコミュニケーションができる程度の英語力を育成する取組を推進する必要がある。
--------------	--

主な事業（R5）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導助手の効果的な派遣 ・英検ESG、英検IBAの実施
-----------------	--

取組概要（P）	国際理解教育、小学校外国語活動、外国語科の充実を図るため、子どもたちの言語や文化についての体験的理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。英検ESG、英検IBAの結果をもとに分析を行い、授業改善に生かす。
----------------	---

実施状況（D）	小・中学校における目的や場面、子どもたちの興味・関心に応じた英語によるコミュニケーションを図る授業、言語活動の充実やパフォーマンステストの実施など、4技能5領域のバランスの取れた英語力の育成に向けた授業改善を推進した。
----------------	---

点検評価（C）	発声ややり取りのモデルを示したり、遠隔地の子どもたちと英語で交流したりするなど、小・中学校における1人1台端末の効果的な活用による指導の効率化や言語活動の充実が図られた。
----------------	---

今後の課題改善策（A）	国際理解教育の充実については、より一層、外国の言語や文化についての理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養えるよう、ALTとの連携を図り、効果的な指導の工夫を図るとともに、名寄市教育研究所外国語班において学習指導の工夫改善に関する研究を実施し、指導方法とその内容を共有していく必要がある。
--------------------	--

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
-------------	---------------------------

主要施策	キャリア教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	-----------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（％）	小：80 中：70	小：85 中：75	小：90 中：80	小：92 中：82	小：87.3 中：68.3				B：80％以上
社会見学や職場体験活動などの実施率（％）	100%	100%	100%	100%	100%				A：100%

課題・背景	社会的・職業的自立に向け、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、児童生徒一人一人のキャリア発達を促すために、キャリアパスポートを活用するなど児童生徒が自身の変容や成長の自己評価を促すキャリア教育を実践する。
--------------	--

主な事業（R5）	・社会見学や職場体験活動などの実施
-----------------	-------------------

取組概要（P）	小学校では、働くことの大切さの理解、興味・関心の幅を拡大し、社会性、自主性、自律性、関心・意欲を養うことができるよう社会見学等を実施する。中学校では、社会における自らの役割や将来の生き方、働き方を考えさせるため、職業体験の実施、自身の変容や成長を自己評価するキャリア・パスポートの活用を図り、進路の選択、決定に導く。
----------------	--

実施状況（D）	小学校では地域の商店に実際に赴き、インタビューなどを通して仕事内容を調べる活動や、中学校では地域の協力を得て、職場体験実習を実施することで、学ぶことや働くことの意義を理解し、望ましい勤労観や職業観を身に付けることができるよう取り組んだ。また、子ども自身が、事前に自分の学習や生活の目標を決め、事後に取組を振り返るキャリア・パスポート活用し、自己の変容を捉え、学習や生活への意欲の向上に努めた。
----------------	--

点検評価（C）	校内研修等を通して教職員のキャリア教育についての理解が深まり、指導体制や指導方法等の充実が図られた。地域を調べる活動や職場体験実習については、児童生徒が働くことの意義や学ぶことの大切さについて考えることができた。
----------------	--

今後の課題改善策（A）	児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりや見通しをもつことができるよう、キャリア・パスポートを積極的に活用し、自分のやりたいことやなりたい自分を考え、そのためにはどのように行動すればよいのか考える力を養わせるとともに、体験活動の場の充実を図っていく。
--------------------	--

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
-------------	---------------------------

主要施策	主権者教育の推進	担当課	参事（指導主事）
-------------	----------	------------	----------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
学級活動で話し合い、お互いの意見の良さを生かして解決方法を決めていると回答した児童生徒の割合（％）	小：85 中：85	小：88 中：88	小：90 中：90	小：92 中：92	小：87.9 中：86.0				A：100％
学級での話し合いを生かして、今自分が努力すべきことを決めて取り組んでいると回答した児童生徒の割合（％）	小：80 中：80	小：85 中：85	小：90 中：90	小：92 中：92	小：78.7 中：82.9				B：80％以上

課題・背景	主権者教育で育成を目指す資質能力は、社会の形成に主体的に参画しようとする態度に結び付くものであり、正解が一つに定まらない課題に対して、児童生徒が自分の意見をもちつつ、異なる意見や対立する意見を整理して議論を交わしたり、他者の意見と折り合いを付けたりする中で、納得解を見いだしながら合意形成を図っていけるようにすることが必要である。
--------------	---

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科や特別活動等による主権者教育の充実 ・市長・教育長と児童生徒の交流(学校訪問)
----------------------	--

取組概要 (P)	特別活動における多様な集団活動に児童生徒が自主的、実践的に取り組むことを通して、児童生徒にとって一番身近な社会である学校生活の充実と向上を図っていく。また、社会科において児童生徒の実生活上の経験に結び付く身近なものや見学や調査活動等を通して自分との関係を実感できるものなど自分と社会との関わりに気付き、社会の機能やその意義などについての認識を広げ、深めている。
---------------------	--

実施状況 (D)	学級活動、児童生徒会活動の充実に向け、学級の話し合いを生かし、他者と連携・協働しながら、課題解決していく活動を充実させた。社会科において、政治分野について学習する際、主体的に課題を解決し、学習したことをもとに多角的に考えることができるよう指導した。
---------------------	--

点検評価 (C)	学級活動において、係活動や児童会のテーマを決める際に、課題を主体的に見出したり、課題解決に向けての話し合い、互いの考えの良さや多様な考えを認め合いながら合意形成できるよう工夫した。り、生徒会役員を決める際に学校生活の改善を自分たちの力でよりよくしていけるよう自分の意見に近い人を選ぶ視点で考えたりするなど、児童生徒にとって一番身近な社会である学校生活の充実が図られた。
---------------------	--

今後の課題 改善策 (A)	主権者教育については、児童生徒一人一人が、自分に社会を変える力があるということを認識するために、学校教育活動全体を通じて、身近な課題と向き合い、自分事としてとらえ、仲間と力を合わせて考えていく学習活動の充実を図っていく必要がある。今後も地域づくりなどに関して児童生徒が自由に意見や主張が述べられる機会を増やし、主権者としての育成を図る必要がある。
------------------------------	---

重点施策	社会の変化や多様な教育ニーズへの対応
------	--------------------

主要施策	部活動改革の推進	担当課	学校教育課
------	----------	-----	-------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
部活動指導員の任用（人）	50	50	50	50	32				C：50%－80%
休日地域移行した部活動割合（%）	10	20	40	100	10				A：100%
講演会参加者数（人：累計）	50	100	150	200	103				A：100%

課題・背景	持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現するため、地域の実態を踏まえ生徒の活動機会を確保するため休日等における地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境の整備を行う。また、休日等に教員が部活動の指導に携わらない環境づくりや部活動の指導を希望する教員は引き続き休日等に指導を行うことができる仕組みづくりを目指す。
-------	--

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員配置促進事業 ICT部活動支援事業 部活動学校間バス移動モデル事業 中学校生徒対外行事参加奨励費 合同・拠点校部活動の検討
--------------	---

取組概要 (P)	部活動を含む子どもたちのスポーツ環境の再構築を目指しNスポーツコミッション等の関係団体と連携を図り、NAYOROスタイル部活動改革推進事業に取り組むとともに、庁内推進チームにおいても情報共有を図り課題解決に向けて連携を図っていく。また、文化活動についても環境の維持・継続について検討していく。
-------------	--

実施状況 (D)	合同・拠点校部活動の促進や部活動指導員の導入、学校間バス移動モデルなどNAYOROスタイル部活動改革推進事業を推進した。また、学校・保護者・関係団体の意識醸成を図るため、北海道の事業を活用して講演会を実施。さらに、教職員アンケートや文化・スポーツ団体と部活動顧問との意見懇談会を実施し課題の共有や部活動指導員の登録促進を行った。
-------------	--

点検評価 (C)	教職員の働き方改革にも直結する部活動指導員の導入や合同・拠点校部活動が5部活動で実施されている。それに伴い部活動指導員報酬や学校間バス移動モデル利用者が増加し経費が増加している。講演会やアンケート調査から生徒・保護者・関係団体から見た課題が把握できた。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	地域移行をスムーズに行えるよう合同・拠点校部活動の拡大を図るとともに、部活動指導員の登録拡大を目指す。また、指導を希望する教職員が活躍できるよう兼職兼業を研究する。さらに、学校間バス移動モデル事業は多額の経費を必要とすることから持続可能な取組となるよう必要な見直しを検討する。地域移行に向けた受け皿となりうるNスポーツコミッション等の関係団体と引き続き連携を図る必要がある。
---------------------	---

重点施策	安全安心な教育環境の整備		
------	--------------	--	--

主要施策	学校施設の整備	担当課	参事(特命課題担当)
------	---------	-----	------------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
小中学校施設の耐震化率（％）	76.0	79.2	79.2	91.7	76.0				A：100％

課題・背景	旧耐震基準で建設された建物は、築年数が40年以上が経過し、老朽化が著しい状態であるが、今後施設整備の経費縮減及び財政負担の平準化を行うため、学校施設の整備を老朽化に伴う建て替えから、長寿命化による施設の維持に転換する必要がある。
-------	--

主な事業 (R5)	・名寄中学校整備事業 ・名寄東中学校整備事業 ・義務教育学校施設等整備事業
--------------	---

取組概要 (P)	名寄中学校整備事業の基本・実施設計業務及び名寄東中学校の耐震整備を基本に整備手法の協議を進める。また、智恵文義務教育学校開校に向けた整備を進める。
-------------	---

実施状況 (D)	名寄中学校は基本設計業務を基に、実施設計業務を完了し、名寄東中学校は名寄産業高校光凌キャンパスを活用することに決定した。智恵文小中学校は統合記念事業を実施するとともに、年度内に改修工事等を終了した。
-------------	---

点検評価 (C)	名寄中学校改築工事着工に向けた設計業務を完了し、名寄東中学校においても耐震化に向けた整備方針を決定した。また、智恵文小中学校においても整備を完了し、スケジュール通り事業が推進されている。
-------------	---

今後の課題 改善策 (A)	名寄中学校は敷地内での改築工事となることから、生徒の安全に配慮して進める必要があり、名寄東中学校は光凌キャンパス所有者である道教委との協議を行いながら実施設計業務を進めていく。また、智恵文小中学校は開校式の開催及び旧智恵文小学校等の解体工事を進める。
---------------------	---

重点施策	安全安心な教育環境の整備		
------	--------------	--	--

主要施策	学校施設の整備	担当課	学校教育課
------	---------	-----	-------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
学校トイレの洋式化率（％）	70	80	90	100	72.7				A：100％

課題・背景	児童生徒が快適な学校生活を送るため、教育環境の整備充実を図る必要がある。本市の学校トイレ洋式化率は国・北海道より低く、PTA連合会アンケートでもトイレの洋式化を求める多くの意見をいただいている。小学校低学年においては、和式トイレ使用経験がない児童も多く、洋式トイレの前に長蛇の列ができてしまうととも、授業再開に間に合わない事態も発生している。
-------	---

主な事業 (R5)	・名寄西小学校、名寄東中学校トイレの洋式化
--------------	-----------------------

取組概要 (P)	市内小中学校のトイレの洋式化率を把握するとともに、洋式化率の低い学校を優先して改修し洋式化率の向上を図る。令和5年度は名寄西小学校8か所、名寄東中学校8か所の更新を行い、市内洋式化率の向上を図る。
-------------	--

実施状況 (D)	毎年度、一定予算を確保しながら市内小中学校のトイレの洋式化率含めた状況を把握し、改修を実施している。令和5年度は名寄西小学校は8か所を更新し洋式化率は62.5％、名寄東中学校は8か所を更新し洋式化率は54.8％、市内洋式化率も72.7％に向上した。
-------------	--

点検評価 (C)	洋式化率向上に向け、年度当初予定した改修作業を実施することで、市内洋式化率も72.2％に上昇している。しかし、名寄西小学校の洋式化率は62.5％と未だ低い状況にあり、更なる向上が求められる。一方、名寄東中学校も54.8％と低い状況にあるが、校舎の耐震化含め大規模改修が見込まれることから、学校とも協議をし、必要最低限の改修に留めている。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	児童生徒が快適な学校生活を送るためにも、一般住宅のトイレ事情も考慮すると市内小中学校のトイレの洋式化率向上は必須である。引き続き、市内小中学校のトイレの洋式化率を把握するとともに、学校校舎の大規模改修のタイミングも考慮しながら、洋式化率の低い学校を優先して改修し洋式化率の向上を図っていく必要がある。
---------------------	--

重点施策	安全安心な教育環境の整備		
------	--------------	--	--

主要施策	学校施設の整備	担当課	学校給食センター
------	---------	-----	----------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
学校給食提供日数（日）	204	204	204	204	204				A：100%

課題・背景	学校給食センターは建設から30年以上経過している。市内の小・中学校すべてに給食を配送しており、安全安心で安定した学校給食の提供を継続するためには、職員の労働環境の改善が必要であるとともに、現状の女性休憩室や男性休憩室は感染症対策を実施するための間取りが不足している。また、調理場内の蒸気管や排水管などの配管設備が著しく劣化し、給食提供休止の事態が発生してしまう可能性が高くなっている。
-------	--

主な事業 (R5)	・学校給食センター休憩室等増改修工事業 ・学校給食センター配管改修工事業
--------------	---

取組概要 (P)	休憩室等増改修工事業は、安全安心で安定した学校給食の提供を継続するために、職員の安全衛生の一環として休憩室の増築を行う。また、併せて衛生状況の改善を目的とし、トイレの改修及び食品検収室を増床する。配管改修工事業は、調理作業に欠かすことのできない調理場内蒸気配管の更新を行う。
-------------	---

実施状況 (D)	休憩室等増改修工事及び配管改修工事ともに、工期内に工事を終了することができ、給食提供を休止することはなかった。また、調理場内蒸気配管の更新により、安定した学校給食の提供を実施できた。
-------------	---

点検評価 (C)	休憩室の増床により感染症対策が向上するとともに、トイレの改修により衛生環境が改善され、業務の安全性が向上した。また、食品検収室の増床により、作業効率の向上が図られるとともに、蒸気配管の更新により、設備不備による給食提供休止の不安が解消されるなど、施設の信頼度が向上した。
-------------	---

今後の課題 改善策 (A)	単年度では実施できなかった蒸気ドレン管や排水管などの配管改修工事について、令和6年度以降も継続して実施していく必要がある。
---------------------	---

重点施策	安全安心な教育環境の整備
-------------	---------------------

主要施策	危機管理体制の確立	担当課	学校教育課
-------------	-----------	------------	-------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
危機管理マニュアルを見直した学校数（校）	11	10	10	10	11				A：100%
名寄市通学路安全推進会議開催回数（回）	1	1	1	1	1				A：100%
SOSの出し方に関する教育実施学校数（校）	11	10	10	10	11				A：100%

課題・背景	児童生徒が安心した学校生活を送れるよう、各学校・地域の特性や実情に即した危機管理マニュアルの作成と見直しに取り組むとともに、学校、警察、消防等の関係機関と連携し、校内のみならず登下校時における通学路の安全確保に向けた取組が必要である。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、感染症拡大防止対策の徹底・体制整備は引き続き求められている。
--------------	---

主な事業（R5）	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校区の安心会議や地域住民などとの連携 ・交通安全指導や安全マップの活用 ・名寄市通学路安全推進会議の開催 ・感染症対策の徹底 ・危機管理マニュアルの適宜見直し ・児童生徒のSOSの出し方に関する教育
-----------------	--

取組概要（P）	町内会連合会など関係機関との情報交換を実施するとともに、安全マップによる危険個所の周知と交通安全指導の実施、名寄市通学路安全推進会議の開催、通学路安全点検の継続実施などを行う。感染症防止対策を徹底するため必要備品の整備を行うとともに、危機管理マニュアルの適宜見直し。SOSの出し方に関する教育を通し、自らの命を守り抜くとともに一人一人を尊重する教育を推進する。
----------------	--

実施状況（D）	学校、警察、消防等の関係機関と連携し、「危機管理マニュアル」や「安全マップ」の適宜見直しを行うとともに、名寄市通学路安全推進会議を核に安全対策の徹底や地域住民へ「110番の家」などの協力要請を行った。また、感染症防止対策の徹底を図るため、スポットクーラーなど備品整備を行った。SOSの出し方に関する教育の授業を学級活動や保健体育等の学習と関連させ各学校で実施している。
----------------	--

点検評価（C）	各小学校区の安心会議と関係機関との連携強化により活動内容を充実するとともに、名寄市通学路安全推進会議で情報共有した危険個所について、所管する部署や関係機関で注意看板の設置や速度制限に向けた対策が進められている。加えて、感染症に強い学校づくりを進め、児童生徒が安心した学校生活を送るための環境整備を進めている。また、自分の心や体を守るためにSNSの安全な使い方含め工夫した取組が各学校で展開された。
----------------	--

今後の課題改善策（A）	今後とも、各小学校区の安心会議や学校運営協議会等との連携強化により活動内容の充実を図るとともに、関係機関や地域等から危険個所などの情報収集に努め、名寄市通学路安全推進会議でその対応を協議し、名寄市通学路安全プログラムに基づき対策を進めて行く必要がある。また、引き続き、危機管理マニュアルを適宜見直し危機管理体制の確立に努める必要がある。
--------------------	--

重点施策	高等学校教育の充実
------	-----------

主要施策	高等学校教育の充実	担当課	参事(特命課題担当)
------	-----------	-----	------------

総合評価	D：ほとんど実践がされず努力を要する
------	--------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
高校生資格取得支援者人数(人)	200	200	200	200	99				D：50%以下

課題・背景	今後も中学校卒業生数の減少が見込まれる中、市内唯一の名寄高校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも親しまれる魅力ある学校となるよう特色ある支援を行うなど、支援策・支援体制の充実を図ることが必要です。
-------	--

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生資格取得支援事業 ・高等学校学習教材支援事業 ・名寄高等学校案内冊子制作 ・学校運営協議会への参画
--------------	--

取組概要 (P)	資格取得支援事業及び学習教材支援事業はしっかりと継続をしていく。また、高校説明会などで使用する中学生や保護者向けのパンフレットを作製し情報発信に努めるとともに、北海道教育委員会及び学校運営協議会と連携・協働して、名寄高校が魅力ある高校となるよう取り組みを進める。
-------------	---

実施状況 (D)	資格取得支援事業及び高等学校学習教材支援事業を実施するほか、高校説明会用パンフレットによる情報発信を行うなど、名寄高校及び学校運営協議会と連携し特色ある支援を行った。
-------------	---

点検評価 (C)	これまでの各種支援を検証するとともに、名寄高校の魅力化向上に向け新たな支援策を検討することで、新年度における支援策の拡充につなげることができた。ただし、資格取得支援については、産業高校の職業科の生徒が多く資格取得をしていたため、産業高校の生徒の減少により、資格取得者数が減少傾向となっている。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、今後も各種事業を検証しながら、高校、生徒等と有効な支援策について検討していく必要がある。
---------------------	---

重点施策	生涯学習社会の形成
------	-----------

主要施策	生涯学習活動の推進と学習への支援	担当課	生涯学習課
------	------------------	-----	-------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
市民講座参加者数（人）	260	260	260	260	377				A：100%

課題・背景	市民が生涯にわたって主体的に学び、心豊かな人生を送ることができるよう、社会教育拠点施設の整備、指導者の育成や学習活動の推進など、生涯学習環境の充実に努めることが必要である。
-------	--

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館市民講座 ・公民館分館事業 ・社会教育施設間の連携と情報の共有 ・自主的学習活動支援事業 ・高齢者学級運営事業 ・生涯学習推進アドバイザーの設置
--------------	---

取組概要 (P)	公民館では、趣味や教養を深めたり、実生活での課題を解決するような学びの場として「市民講座（公民館講座）」を開設する。また、公民館分館では、農閑期に学びの場や交流の場を設けることで、連帯感の向上を図るとともに、次世代に地域の歴史を継承する。高齢者学級「名寄ピヤシリ大学」では、市民が主体的につどい、学び、つながることにより、変化する時代においても持続可能な地域社会の創り手となり、生涯にわたって活躍することができるよう、学習などの機会を提供する。
-------------	--

実施状況 (D)	地域の生涯学習活動の拠点である公民館では、豊かな市民生活を目指して、趣味や教養を深めたり実生活での課題を解決するような学びの場として市民講座（公民館講座）を開設している。また、公民館分館事業では農村部においては地域の特性を活かした活動を行う中で連帯感の向上をはかるとともに、農閑期に地域での学びの場や交流の場を設けている中で、心の豊かさや教養を高めるほか、次世代に地域の歴史を継承している。高齢者学級運営事業では、市民が主体的につどい、学び、つながることにより、変化する時代においても持続可能な地域社会の創り手となり、生涯にわたって活躍することができるよう、名寄ピヤシリ大学を開設している。
-------------	---

点検評価 (C)	公民館市民講座では、まちづくりへの興味関心を深めるため、趣味や生活課題に関わる体験を中心とした講座を開催した結果、幅広い年齢層の市民が受講し、受講者間の交流や市民の生涯学習の推進が図られている。ピヤシリ大学は、コロナ禍等の影響により、学生数の減少が課題であったことから、従来の制度運営の見直しを行った。
-------------	---

今後の課題 改善策 (A)	公民館は社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置付けられており、文化振興を推進する事業は市が主体的に行う必要性があり、引き続き、市民のニーズを把握し、市民が関心や興味を持つ講座の提供に努めることが必要である。また、ピヤシリ大学では、兼ねてから学生数の減少が課題となっており、令和6年度からは新たな制度による運営を予定している。市民が生涯にわたって主体的に学ぶことができるように、新たなカリキュラムの整備や受講者数を増やすための取り組みを行う必要がある。
---------------------	--

重点施策	生涯学習社会の形成
------	-----------

主要施策	生涯学習活動の推進と学習への支援	担当課	智恵文公民館
------	------------------	-----	--------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
高齢者学級運営事業 登録者数（人）	10	10	10	10	8				B：80%以上
公民館市民講座 参加者数（人）	40	40	40	40	31				C：50%－80%

課題・背景	<p>少子高齢化が進む農村地区において、地域の担い手である住民一人一人が地域の暮らしに関わる身近な生活課題やそれらに基づく地域課題を解決するためには、学習という視点から様々な活動を実施する公民館活動は必要である。</p>
-------	--

主な事業 (R5)	<p>・高齢者学級運営事業 ・公民館講座</p>
--------------	--------------------------

取組概要 (P)	<p>高齢者学級である友朋学級は、65才以上の地区住民を対象に、健康管理、生きがい、花壇づくりなどに加えて、地域の問題を主なテーマに月2回を基本に実施している。公民館講座は、友朋学級とも連携しながら、高齢者に限定することなく、智恵文地区住民をはじめ広く市民も対象に健康などをテーマに講座を実施する。</p>
-------------	---

実施状況 (D)	<p>友朋学級の授業や公民館講座の内容を企画立案する生涯学習アドバイザーを配置するとともに、地区の学校や各種団体と連携・協働しながら授業や講座を実施した。友朋学級は8人が登録し、健康に関する講座やクラフト作りの体験講座など年間20回実施した。公民館講座は、友朋学級の公開講座と位置付け、学級生に限らず地域住民にも呼び掛け、健康福祉部地域包括センターと連携し「楽食健康講座」を3回実施した。この他、夏・冬休みに子どもを対象とした公民館事業や地区子ども会との共催事業も実施した。</p>
-------------	---

点検評価 (C)	<p>高齢者が元気に暮らし続けるため、食や睡眠など、身近な健康に関する講話や軽体操を取り入れ、学習への参加意欲の向上が図られた。「楽食健幸講座」では、理学療法士や市立大学栄養学科教員等の専門職による講義と実習ができ、充実した内容となった。市内高齢者大学等との合同授業や作品展示会を実施し交流が深められた。</p>
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	<p>友朋学級は、名寄ピヤシリ大学や瑞生大学との交流や、智恵文小中学校の児童生徒との異世代交流を図る中で、地域の人々がつながりが深まるプログラム作りに努める。市民講座は、地域における学習機会提供のため、農閑期を中心とした活動など、開催時期の工夫を行うとともに、学習意欲の持続につながる内容とするため、住民の声を参考に企画立案する。</p>
---------------------	---

重点施策	生涯学習社会の形成		
------	-----------	--	--

主要施策	生涯学習活動の推進と学習への支援	担当課	風連公民館
------	------------------	-----	-------

総合評価	C：実践に努めているが達成度は低いと判断される
------	-------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
公民館講座参加者数（人）	90	90	90	90	64				C：50%－80%

課題・背景	風連地区においても市民のライフスタイルが多様化するとともに、価値観も変化してきている。こうした中、市民が日常的に生涯学習に親しみながら教養を深め、社会参加する環境づくりを進めることが必要である。これらを背景に生涯学習型社会を形成する一環として公民館講座を実施する。
-------	--

主な事業 (R5)	・公民館市民講座 ・高齢者学級運営事業 ・公民館分館事業
--------------	------------------------------

取組概要 (P)	手打ちそば講座、新春書初め墨絵詩書講座、冬のアウトドア＆料理体験講座、初心者陶芸教室を実施した。講師については愛好家で作る名寄地区手打ちそば愛好会、道北地方を中心に活動しフランスのサロンでの評価も高い墨絵詩書家の小林百炎氏、小林紀子氏、NPO法人シュマリナイ湖ワールドセンターの職員、風連陶芸センターの職員がそれぞれ対応し、指導にあたった。
-------------	--

実施状況 (D)	手打ちそば講座は12月16日に開催し、11名の参加、新春書初め講座は1月6日に開催し、18名参加があった。両講座ともにふうれん地域交流センターで実施した。冬のアウトドア講座は3月10日、朱鞠内湖および「ふれあいの家まどか」で開催し、家族参加を含む17名が参加した。初心者陶芸講座は風連陶芸センターを会場として3月2・10日に開催、18名が参加した。
-------------	--

点検評価 (C)	いずれの講座もコロナ明けに伴い生涯学習活動への参加意欲の高まりがうかがえるものとなったが、各講座ともにリピーターや初参加もあったが目標値を下回った。今後、受講者数を目標値に近づけるための方策を検討する必要がある。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	複数年にわたり同様の企画を続けているため、幅広い世代や新規の参加者に参加してもらえよう、講師と連携して講座内容や情報発信の方法を検討するとともに、受講者の声も参考としながら新企画を検討していく必要がある。
---------------------	--

重点施策	生涯学習社会の形成		
------	-----------	--	--

主要施策	社会教育施設の機能強化	担当課	図書館
------	-------------	-----	-----

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
図書館入館者数（人）	31,000	31,000	31,000	31,000	32,515				A：100%
利用者満足度（%）	85.0	85.0	85.0	85.0	82.1				B：80%以上

課題・背景	図書館は多様な資料や情報を収集・整理・保存・提供することにより、すべての市民に知る機会を保障し、読書活動と学びを支え、生きがいや心の豊かさを生み出す生涯学習を推進する必要がある。しかしながら、築54年の名寄本館においては老朽化及び資料の増加による狭隘化が進み、資料の閲覧・提供サービスが低下している。
-------	--

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集、整理、保存、提供 他館との相互貸借 レファレンスサービス 読み聞かせ等の読書活動推進事業 図書館システム更新事業
--------------	---

取組概要 (P)	蔵書は購入・寄贈の受け入れにより充実を図るとともに、道立図書館等の他館と連携を図り、資料提供を行う。レファレンス等については、職員研修でスキルアップを図り、サービス向上を図る。読み聞かせ等の通年事業やその他のイベントを開催し、読書活動を推進するとともに、計画的に図書館システムを更新する。
-------------	--

実施状況 (D)	令和5年度は前年比4,918冊増の蔵書総計181,507冊、他館と595件の相互貸借を行い、資料提供の充実に努めた。また、館内での全体研修のほか、道立図書館研修等の館外での研修に参加し、職員の資質向上に努めた。読み聞かせ等の通年行事を年100回、その他のイベントを23回開催した。令和6年2月に図書館システムを更新し、窓口業務の安定化、WEBOPAC（所蔵検索システム）の機能強化等を行った。
-------------	--

点検評価 (C)	円滑な資料提供や文献調査等のレファレンスサービス、読み聞かせやその他のイベントを積極的に開催しているが、利用者数が減少傾向にあるとともに、満足度が目標値を下回った。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	資料の増加により狭隘化が進んでいるため、計画的に除籍を行い、配架の効率化及び魅力的な棚づくりを目指す必要がある。社会教育施設やその他団体等と連携して資料展示やイベントを開催し、利用者数の増加や満足度の向上を目指すほか、本館改築に向けた調査研究を進める必要がある。
---------------------	---

重点施策	生涯学習社会の形成
------	-----------

主要施策	豊かな心を育てる教育の推進	担当課	北国博物館
------	---------------	-----	-------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
北国博物館来訪者数（人）	12,000	12,000	12,000	12,000	12,328				A：100%
小さな自然観察クラブ 開催数（回）	7	7	7	7	7				A：100%

課題・背景	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発を進めていくため、継続的に入館者数の増加を目指し、地域に根差したテーマで展示会や講演会・講座を実施していくほか、広報誌やホームページ、SNSの活用など、より伝わり易い情報発信に努める必要がある。また、協力団体や道内博物館との連携により魅力ある事業展開が求められている。
-------	---

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> 博物館運営事業 地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発
--------------	--

取組概要 (P)	企画展はタイムリーなテーマで魅力ある情報発信を継続的に努めるとともに、他の社会教育機関と連携を図り体験講座や講演会も実施していくなど、より広がりを持った生涯学習プログラムの整備に努める。また、学校教育との連携を図り、子どもたちの学習支援に努める。青少年対象事業は、小さな自然観察クラブを中心に、継続的に指導者の人材発掘に努めながら企画内容の充実を図る。
-------------	--

実施状況 (D)	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発では、特別展として「名寄の鉄道120年記念展」（期間中2,869人来館）、「エゾユキウサギ」（1,260人来館）を開催した。また、「名寄の身近な野鳥展」「冬の室内遊び展」などの企画展を開催し、北国の歴史、自然、文化をテーマとした展示を展開した。小さな自然観察クラブでは、小学生20人が身近なフィールドで季節にあわせた自然体験活動を実施した。
-------------	---

点検評価 (C)	コロナ禍が明け、タイムリーな内容の特別展・企画展・観察会・イベントを実施した結果、年間の入館者数は目標値を上回ることができた（前年度比1,909人増）。小さな自然観察クラブは、季節にあわせた野外活動を実施し、自然観察、川釣り体験などのメニューを取り入れ、参加者と保護者から好評を得ており、子どもたちの生きる力の育成の一助となった。
-------------	---

今後の課題 改善策 (A)	特別展・企画展の内容を充実させるとともに、SNSなどのデジタル技術を活用した情報発信、周知ポスター作成などに力を入れ、より多くの方に博物館に足を運んでいただき、地域の魅力を知ってもらうよう努める必要がある。また、地域の歴史、自然、文化に関する様々な問い合わせにも対応できるよう、職員のスキルアップを図る必要がある。
---------------------	---

重点施策	生涯学習社会の形成								
主要施策	社会教育施設の機能強化				担当課	天文台			
総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される								
主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
観覧者数（人）	9,000	10,000	12,000	12,500	8,306				B：80%以上
課題・背景	<p>コロナ禍を通し、インターネット上で星空を楽しむなど、天文に関する楽しみ方も多様化している。また他の愛好者などとのつながり方も変化しており、今後の天文普及の在り方もそれに対応していかなければならない。一方引き続き、観測・研究を行い、その成果を世界へ情報発信していく必要がある。</p>								
主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・観望会、プラネタリウム、映像配信による天文普及事業 ・研究・観測推進事業 								
取組概要 (P)	<p>アフターコロナでの天文普及として、単に以前に戻すだけでなく、インターネット配信事業やホームページ内での学習用コンテンツの更なる充実を図る。また、ピリカ望遠鏡等を利用した研究の一層の推進や国立天文台石垣島天文台、台北市立天文科学教育館との共同観測や交流を推進する。</p>								
実施状況 (D)	<p>アフターコロナとして、徐々に客足は戻りつつあり、観覧者数は8,316人（前年比2,245人増）、天文現象を見てもらう特別観望会は13回開催、1,330人の参加（前年比641人増）があった。学校教育活動は921人（前年比人93人減）の利用があり、プラネタリウム観覧者は5,163人（前年比1,043人増）であった。また、論文誌に2件掲載されたほか、学会発表1件を行った。加えて、天文現象や日常的な星空などの配信事業を50回実施したほか、石垣島天文台とのスタンプラリーでは39名の達成者がでるなど、オンラインや広範囲な来客への取組を行った。</p>								
点検評価 (C)	<p>シン・天文講座や天文学検定学習会といった新しい取組を行いつつ、観望会やプラネタリウムの投影を行い、集客の回復に努め、天文普及が図られた。配信事業は、新たな天文普及の形として定着し、利用者も増えているほか、学校でのICT機器の拡充が図られる中、教育利用コンテンツの充実が図られた。ピリカ望遠鏡を利用した観測などの成果として、論文を発表することができた。</p>								
今後の課題 改善策 (A)	<p>更なる配信事業の充実や、多角的な市民講座の開催など天文普及などに取り組むとともに、市内天文愛好者のネットワークを構築し、6年後の北海道金環日食について、市民への周知を具体的に行っていく必要がある。また、引き続き北海道大学など他の研究機関との連携に基づいた天体観測・研究を強化していくとともに、幅広く知ってもらう機会を設けていく必要がある。</p>								

重点施策	家庭教育の推進
------	---------

主要施策	家庭と地域の教育力の向上	担当課	生涯学習課
------	--------------	-----	-------

総合評価	C：実践に努めているが達成度は低いと判断される
------	-------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
家庭教育学級実施事業参加者数（人）	106	106	106	106	72				C：50%－80%
家庭教育学級合同講座参加者数（人）	46	46	46	46	13				D：50%以下
家庭教育支援講座参加者数（人）	90	90	90	90	11				D：50%以下
家庭教育サポート企業登録者数（企業数）	23	23	23	23	29				A：100%

課題・背景	家庭教育に悩みや不安を抱えている家庭に対し、家庭教育学級や家庭教育支援講座において、学習機会や親同士のつながりづくりを促進することは必要である。また、北海道教育委員会家庭教育サポート企業制度への登録を推進し、家庭教育への理解が深められるよう取り組むことが必要である。
-------	---

主な事業 (R5)	・家庭教育推進事業
--------------	-----------

取組概要 (P)	子どもたちの健全育成の基盤である家庭における教育力の向上を図り、家庭の孤立を防ぐため、幼稚園と連携した家庭教育学級の開設や講座の開催など、親子や親同士のコミュニケーションを深める機会を提供し、子育てに配慮した環境づくりなどについて企業への啓発を行っている。また、市内企業の協力により、上川教育局職員を講師に招き、6月14日に家庭教育サポート企業等制度説明会を開催した。
-------------	--

実施状況 (D)	家庭教育学級は2か所の幼稚園で開設され、合計7事業に延べ72人が参加した。また、合同研修会として「幼児期からの強い足づくりケア教室」が開催され、5組13人の親子が参加した。家庭における教育力を向上させるため、学習機会の提供や子育て中の家庭同士の交流を図ることができるよう家庭教育支援講座「おなかの健康と乳酸菌とのかかわり講座」を開催。5組11人の親子が参加し、親同士の交流や学びの場を提供するとともに、子どものころから健康的な生活習慣を身につけたり、身体を動かすことの大切さを学んだ。家庭教育サポート企業等制度説明会に参加した企業6者が新たに同制度へ登録した。
-------------	--

点検評価 (C)	家庭教育学級では、インフルエンザが流行したこともあり、開催中止となるプログラムもあったが、合同研修会では参加親子間の交流が図られた。また、コロナ禍が明け、家庭教育支援講座を実施できたため、家庭教育支援の充実や家庭教育サポート企業等制度登録者数の増加が図られた。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	家庭における教育力の向上、学習機会の提供又は子育て中の家庭同士の交流を図ることを目的に、家庭教育支援事業の充実をり、全ての保護者が家庭教育や子育てに関する学習・相談機会を得られるよう、情報提供、相談体制の整備に努める必要がある。また、市内企業に向け、子育てへの理解を促進するため、家庭教育サポート企業等制度への周知・登録を推進する必要がある。
---------------------	---

重点施策	青少年の健全育成
------	----------

主要施策	青少年健全育成の推進	担当課	生涯学習課
------	------------	-----	-------

総合評価	C：実践に努めているが達成度は低いと判断される
------	-------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
子ども体験・交流事業参加者数（人）	60	42	42	42	28				D：50%以下

課題・背景	少子化等により地域子ども会の活動が困難になり、地域での子ども同士の関係が希薄になっていることから、子どもたちの体験・交流機会の充実が必要である。
-------	--

主な事業 (R5)	・名寄青少年育成事業
--------------	------------

取組概要 (P)	未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性や社会性などを養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つよう教育環境の整備を行う。ボランティアリーダー活動など高校生や青年のリーダーを育成するために、子ども会育成連合会やPTAと連携し、指導者の育成に努めるとともに、リーダー育成事業や単位子ども会の活動が困難になっている地域の子どもの参加交流できる事業及び自然を活かした体験活動を推進する。
-------------	--

実施状況 (D)	野外体験学習事業「へっちゃLAND2023」、子ども会育成連合会との共催によるリーダー育成事業「わくわく！体験交流会」（7回）を実施したほか、子ども会育成連合会との共催で子ども会フットサル大会を開催し、子ども会育成連合会と連携した子ども体験・交流事業の取組を進めた。
-------------	---

点検評価 (C)	野外体験活動「へっちゃLAND」は、子どもたちを大いに成長させる事業であるが、夏の猛暑や少年団活動の充実等により参加者が減少していることから、開催方法の見直しを図る必要がある。また、今後とも体験・交流事業を行うためには、子どもたちの指導にあたる大人のスタッフの課題である。
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	昨今の少子化等の影響により地域子ども会の活動が困難になり、地域での子ども同士の関係が希薄になっていることから、子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を育むことができるよう、様々な体験・交流活動やボランティア活動に参加できる機会の提供と内容の充実にも努める必要がある。また、子ども会育成連合会や市PTA連合会と連携した指導者の育成に努める必要がある。
---------------------	--

重点施策	青少年の健全育成
------	----------

主要施策	青少年健全育成の推進	担当課	風連生涯学習担当
------	------------	-----	----------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
子ども交流事業参加者数（人）	32	50	50	50	32				A：100%

課題・背景	<p>未来を担う青少年の健やかな成長を促し、社会の一員として活動できる人間性を育むためには、様々な体験活動や、多様な価値観を共有する交流活動の参加機会が必要である。インターネットやSNSが隆盛し世界中の情報を即座に入手できる昨今だが、現地に集いながらふれあいと友情を深めることが、仮想空間では得られない有意義な体験として、青少年の健全育成に必要なものと考えられる。</p>
-------	--

主な事業 (R5)	・名寄市・杉並区子ども交流事業
--------------	-----------------

取組概要 (P)	<p>名寄市と東京都杉並区の小学5・6年生が相互訪問し、名寄会場と東京会場それぞれ3泊4日の体験活動を行う。それぞれの日程では小学生の自主性を尊重しながら、区内大学生と市内高校生のボランティアリーダーが活動をサポートするとともに、世代をこえた人間関係づくりを学ぶ。市教委及び区担当スタッフは、事業全体の進行管理や危機管理に努める。</p>
-------------	---

実施状況 (D)	<p>名寄会場は7/28から7/31、東京会場は8/5から8/8の日程で児童32人が相互訪問を行い、異なる歴史・文化・産業・生活環境を体験しながら交流を深めた。名寄会場では天文台及び博物館の視察、トロッコ体験を、東京会場では阿佐谷七夕まつりの視察や東京ドームシティでのアトラクション体験を行った。宿舎は公共施設を利用し、寝食を共にしながら友情を育んだ。</p>
-------------	--

点検評価 (C)	<p>北海道の雄大な自然環境や名寄での天体観測、東京の活気あふれる商店街視察など、互いの自治体が有する魅力に触れながら様々な体験が行われた。生活環境が大きく異なる名寄と杉並でそれぞれの参加者が友情を深め成長した様子が、参加者本人や保護者、リーダーのアンケートから読み取ることができた。</p>
-------------	--

今後の課題 改善策 (A)	<p>実行委員会から名寄の基幹産業である農業の体験について日程に盛り込む必要があると指摘を受けた。開催時期の関係から収穫適期の作物が見当たらない状況であるが、農場の視察やレクチャーなどについて日程に盛り込むよう検討するとともに、東京会場の猛暑対策について、適宜休息場所を設定するなど安全対策を徹底していく必要がある。</p>
---------------------	--

重点施策	青少年の健全育成
------	----------

主要施策	子育て支援の推進	担当課	児童センター
------	----------	-----	--------

総合評価	A：実践が進み成果を上げている
------	-----------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
児童センター自由来館者数 (人)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,669				A：100%
公設、民間支援員交流会開催数(回)	3	3	3	3	2				B：80%以上

課題・背景	児童クラブや児童センター、風連児童館は、児童の放課後における安全安心な居場所を提供するとともに、保護者の仕事・子育ての両立支援するため、必要である。また、待機児童を出さないためにも、公設の児童クラブがない学校区にある民間の学童保育所の環境整備や運営に対する支援が必要である。
-------	---

主な事業 (R5)	・児童センター及び風連児童館の運営事業 ・放課後児童クラブ事業 ・民間学童保育への支援
--------------	---

取組概要 (P)	児童センター及び風連児童館では自由来館型の施設として遊びやスポーツ、各種行事や体験活動を通して児童の健全育成を図る。放課後児童クラブでは、放課後における児童の安全安心な居場所を提供により、保護者の仕事と子育ての両立への支援を行い、民間学童保育所には管理運営補助金による助成や運営に対して必要な支援を行う。
-------------	--

実施状況 (D)	児童センター及び風連児童館では、地域の協力や保護者との連携により、季節の行事を始めとする事業を実施するとともに、自由遊び、体育館やホールでのボール遊びなど毎日の見守り支援を実施した。児童クラブでも毎日の自由遊びのほか地域との交流行事を実施した。民間学童保育所へは管理運営補助金による支援を行った。また児童クラブと民間クラブの支援員の交流を実施した。
-------------	--

点検評価 (C)	児童センター・風連児童館・児童クラブでの遊びや行事、体験活動、学年・学校間の交流により児童の健全育成が図られた。地域との連携、交流では異世代間の交流が深められた。民間学童保育所への支援では、施設管理・運営が円滑に行われ、児童の安全で快適な居場所づくりに繋がった。また、支援員の交流では、毎日の業務や様々な事例について情報交換が行われており、現場での円滑な活動に寄与している。
-------------	---

今後の課題 改善策 (A)	社会の多様化により放課後の子どもたちの安全安心な居場所として児童クラブや学童保育へのニーズが高まっていることから、子どもたちが楽しく、安心して過ごせるよう工夫しながら施設管理・運営にあたる必要がある。また、民間の学童保育所に対しても引き続き必要な支援を行っていく必要がある。
---------------------	---

重点施策	青少年の健全育成								
主要施策	子育て支援の推進				担当課	教育相談センター			
総合評価	A：実践が進み成果を上げている								
主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
相談件数（件）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,784				A：100%
専門相談員配置数（人）	5	5	5	5	5				A：100%
課題・背景	不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援を行うため、適応指導教室の設置、別室登校の取組、教育相談体制の充実に努める必要がある。								
主な事業 (R5)	・相談対応（電話、面接等） ・適応指導教室の運営 ・別室登校の対応								
取組概要 (P)	児童生徒又はその保護者の学校生活や家庭環境での悩み、問題に対し、専門相談員が窓口となり、相談やアドバイスをを行う。また、内容により教育相談アドバイザーとも連携を図りながら、学校、関係機関ときめ細かな情報交換を行い、問題の解決を図るとともに、深刻化を防ぐ。不登校となった児童生徒に対しては、適応指導教室への通室や別室登校の取組みなどにより、児童生徒の自立に向けた支援を行う。								
実施状況 (D)	所長、相談員、教育推進アドバイザーが連携して相談の対応をするとともに、適応指導教室の指導員3名が、名中・東中・南小を中心に、別室登校の対応を行った。電話・面談等による相談を993件、家庭等への訪問を214回、学校等との打合せを577回を実施した。								
点検評価 (C)	教育相談センターに専門相談員を5人配置し、児童生徒や保護者からの悩みや問題等に対し、学校及び関係機関と連携して適切な支援及び指導が行われた。想定を超える相談件数に対応することで、一定程度深刻化を防ぐことにつながった。								
今後の課題 改善策 (A)	今後とも相談しやすい環境づくりを行うとともに、各学校との情報交換・連携に努め、子どもたちの悩みの早期発見・早期対応に努めていく必要がある。								

重点施策	青少年の健全育成
-------------	-----------------

主要施策	青少年健全育成の推進	担当課	青少年センター
-------------	------------	------------	---------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
青少年指導員巡視活動回数（回）	85	85	85	85	85				A：100%
青少年センター指導員研修会開催数（回）	1	1	1	1	1				A：100%

課題・背景	次代を担う青少年の育成は、社会全体で一体的に取り組むべき課題であり、関係機関などと連携しながら、非行防止などの取組を進める必要がある。
--------------	---

主な事業 (R5)	・巡視活動 ・店舗等立入調査 ・青少年表彰 ・青少年健全育成標語 ・青少年問題協議会開催 ・青少年センター指導員研修会 ・保護司会など関係機関との連携
----------------------	--

取組概要 (P)	夜間や下校時、長期休みの巡視活動のほか、北海道青少年健全育成条例に基づく店舗への立入調査を実施する。また、青少年表彰や青少年健全育成標語の募集・表彰、青少年問題協議会を通じ関係機関との連携を図り啓発活動を行う。
---------------------	---

実施状況 (D)	青少年センター指導員による巡視活動を年間85回実施するとともに、12店舗を対象に立入調査を行った。青少年表彰は3個人2団体、標語は13人を表彰した。また青少年問題協議会開催や名寄警察署から講師を招き青少年センター指導員の研修会を実施するとともに、社会を明るくする運動への参加など関係機関との連携に努めた。
---------------------	--

点検評価 (C)	巡視活動や立入調査、関係機関との連携による啓発活動などは、非行の未然防止につながっている。また、青少年健全育成標語では、児童生徒の社会規範への意識醸成など啓蒙が図られている。
---------------------	---

今後の課題 改善策 (A)	今後とも青少年センター指導員による巡視活動を定期的実施し、学校や関係機関との連携により青少年の問題行動の早期発見や適切な指導に努め、非行の未然防止を図る必要がある。
------------------------------	--

重点施策	地域文化の継承と創造
------	------------

主要施策	文化芸術の振興	担当課	生涯学習課
------	---------	-----	-------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
来場者アンケートによる満足度 (%)	89	89	89	89	83				B：80%以上
市民文化祭・風連文化祭事業参加団体数 (団体)	73	73	73	73	83				A：100%

課題・背景	市民文化センターとふうれん地域交流センターを拠点として、多くの市民が文化芸術に親しむ機会の拡充が期待されることから、関係団体との連携・協働によるサークル活動の奨励、発表及び鑑賞機会の充実が必要である。
-------	--

主な事業 (R5)	・文化芸術アドバイザー設置 ・文化芸術振興助成金 ・市民文化祭 ・風連文化祭 ・市民盆踊り大会
-----------	--

取組概要 (P)	名寄市文化芸術振興条例並びに名寄市文化芸術の振興に関する基本方針に基づき、文化芸術の振興と継承を図り、市民個人や団体による自主的、創造的な文化活動を推進する。また、地域の文化芸術活動の担い手である団体・グループ等の活動に対する支援を行うとともに、文化団体等の育成に努める。市民文化センター大ホールE N - R A Y及びふうれん地域交流センターを核とした鑑賞事業（市民文化祭・風連文化祭）を実施し、文化芸術活動の活性化を図る。
----------	--

実施状況 (D)	風連文化祭(11/2～3開催)と市民文化祭（11/4～5開催）では、各々実行委員会を組織し、両文化祭合わせて芸能発表は39団体、1個人、展示発表は44団体、5個人の参加があり、会場来場者は2,050人となり賑わいをみせた。なよろ舞台芸術劇場実行委員会は、主催、共催をあわせて14事業を実施、内アウトリーチ事業等も補助事業や関係団体等の協力により4事業に取り組むことができ、避難訓練コンサートなど積極的に新たなチャレンジも行っている。来場者数は2,911人（アウトリーチ事業等を除く）となった。市民盆踊り大会は、コロナ禍の影響により令和2年度から中止となっていたが、4年ぶりに開催することができた。
----------	--

点検評価 (C)	文化祭は、文化活動を行う団体等の活動意欲を高めるために長年にわたり開催され、市民の多様な文化への参加と鑑賞の場となっており地域に定着している。市民文化祭会場については、概ね好評であったが、展示発表では、建物の構造上、出展数の多さから展示や飲食スペースの確保が難しくなっている。なよろ舞台芸術劇場実行委員会は、引き続き、来場者数を回復させることを目的に知名度の高い出演者の公演やアウトリーチ・インリーチ公演を開催し、多種多様な公演の実施に努めている。市民盆踊り大会については、久しぶりの開催となったが参加者減や今後の運営内容等の課題を把握し、対応する必要がある。
----------	--

今後の課題改善策 (A)	文化に親しむ講座の開設や新しい文化芸術サークルの開設の奨励など、文化芸術活動の活性化や発表の場の一層の充実にも努めるとともに、市民文化祭における展示発表等のスペース確保について検討を行う必要がある。また、各サークルでは、高齢化や新規会員の発掘が課題となっており、日常的に各関係団体と情報交換に努め、活動の奨励やPRに協力する必要がある。大ホールE N - R A Yは、文化芸術活動の拠点の場にとどまることなく、コミュニティ醸成の場としても市民に親しまれる利用しやすい施設となるよう運用する必要がある。市民盆踊り大会は、10年後を見据えた在り方について協議する必要がある。
--------------	--

重点施策	地域文化の継承と創造
-------------	-------------------

主要施策	豊かな心を育てる教育の推進	担当課	北国博物館
-------------	---------------	------------	-------

総合評価	B：実践が進み達成度は比較的高いと判断される
-------------	------------------------

主な成果指標	目標値				実績値				当該年度達成度
	R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8	
北国博物館での展示会の開催回数（回）	14	14	14	14	13				B：80%以上

課題・背景	地域の歴史・文化に関する様々な資料・史跡・文化財があることから、それらを収集・保存し、地域の宝として後世に伝え、残していくことが必要である。また、郷土の発展に大きく貢献した名寄ゆかりの方々について、その功績や生き方を後世に伝えるため、研究・普及活動に努めることが必要である。
--------------	---

主な事業 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講演会・講座・展示会運営事業 ・文化財の保護と伝承活動の支援
----------------------	--

取組概要 (P)	地域の歴史・文化に関する資料や文献、文書の収集及び整理保存を行うとともに、収集した資料を活用した展示会や講座などを開催することで、地域を知る機会の提供に努める。また、地域の宝として指定文化財の保護活動、伝承活動の支援に努めるとともに、郷土の発展に大きく貢献し、全国的に活躍した名寄ゆかりの人物について、その作品や資料の保存に努め、功績や生き方を後世に伝えていく。
---------------------	---

実施状況 (D)	文化財の保護と伝承活動の支援について、市指定文化財「風連獅子舞」に対する助成を実施した。また、企画展「懐かしの建屋・昭和の暮らし展」を開催し、かつて存在した象徴的な建造物の歴史を知る機会を提供するとともに、企画展「木原康行銅版画展」を開催し、世界的に評価された名寄ゆかりの画家の功績を多くの来館者に知っていただいた。
---------------------	--

点検評価 (C)	市指定文化財「風連獅子舞」に対する助成を実施し、伝承活動の支援に一定の成果があった。また、各種企画展を開催して地域の歴史や文化の素晴らしさを伝え、多くの市民に地元への愛着を持っていただく機会を提供できている。
---------------------	--

今後の課題 改善策 (A)	我がまちの宝である文化財や伝承活動などを保護及び支援していくためには、引き続き保全活動を進めるとともに、文化財、史跡などの活用、普及活動などを行う必要がある。
------------------------------	---

第3 学識経験者の意見

令和5年度教育委員会の活動状況や主要施策・事業等の実施状況についての点検評価にあたって、客観性を確保するため、学識経験を有する者の意見を聴きました。

学識経験者（外部評価委員）

（敬称略）

氏名	所属等
大坂 祐二	名寄市社会教育委員の会 委員長
堀川 真	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター長

1 教育委員会の活動状況について

○教育委員会の会議は、実施回数や開催時期、審議事項など、おおむね適切に行われているものとする。

2 「令和5年度教育行政執行方針」における主要施策・事業等の実施状況及び評価について

（1）学校教育の重点施策の展開

①生きる力を育てる教育の推進

○学校現場が、いじめの未然防止に向けて努力していることは評価できる。しかし、いじめを学校内にあるハラスメントと考えたとき、子どもと教員との関係も看過できない。かかる研修などが行なわれているのであれば、それも示されるのが良い。

○道徳教育の充実の一方で、児童生徒が調査で「いじめはいけないことであると思う」と答えることと現実の行動とが食い違うことはあり得ることである。教員や関係者の日常的な見守りや、関係機関の相談体制の充実・周知にいっそう取り組んでほしい。

○カリキュラム・マネジメントやPDCAサイクル、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた実践の積み重ねは重要だが、「社会に開かれた教育課程」という今次学習指導要領の理念全体を考えたときに、それらは部分的なものではないかとの懸念がある。

○ICTも活用しながら、学力向上の取組が継続的に行われていることは評価したい。引き続き、誰かが取り残されることのない、一人ひとりの学力をのばすものとして取り組まれることを期待する。

○物価高や不安定な気候のなかで、2名の栄養教諭と多くの関係者の努力と工夫の

もと、地場産品を活用した学校給食が運営されていることは大いに評価すべきである。学校給食会への財政的支援についても、検討をお願いしたい。

②信頼される学校づくりの推進

- 「学校を核とした地域づくり」や「協働の取り組み」の具体的な中身はわからないが、小規模自治体のメリットを生かした活動の充実が感じられる。学校と地域の相互にある期待の調整に、一層積極的であっていただきたい。
- ICT関係については、教員間における理解の幅がクラス間の不利益につながらないように、適切な学内研修を重ねる必要がある。
- 学校運営協議会は、年間22回と積極的に活動していただいている。しかし、児童生徒の保護者であっても学校運営協議会の活動が見えにくいことがあるように思われる。地域コーディネーターの確保や育成、地域への情報発信についての取り組みを引き続き期待したい。

③社会の変化や多様なニーズへの対応

- 専門家チームの巡回指導とフォローアップ、学修支援員等の活動、特別支援学校教諭免許状の取得促進など、多面的な取り組みが継続されていることは大いに評価したい。引き続き、学校と保護者の連携、教員間の認識の違い、生徒間の理解と交流などの課題にも対応するとともに、大学との連携を深め、さらに成果の出ることを目指していただきたい。
- 不登校児童生徒数の増加と「関係機関の相談・指導を受けた割合」が74%という現状について、重く受け止めたい。各関係機関の連携と、教育相談センターによる丁寧な見守り・対応が行われていることは大いに評価したい。また、不登校児童生徒等への支援については、オンライン授業を登校と認めるICTの活用も検討してよいのではないか。
- 児童生徒へのメディアリテラシー教育は定期、定型のもので済ますのではなく、関連のニュースがあったときは「リアルに起きていること」として事態を共有してよい。
- 主権者教育にあるまちづくりの側面において意識を高めるためには「名寄市自治基本条例」が良い教材になるだろう。これは認知度の低さが課題となっているところであり、双方にとってメリットがあると考えられる。また、特別活動等とも結びつけた主権者教育の取組についても期待したい。
- 部活動のあり方については時代の趨勢に合わせてよいだろう。NAYOROスタイル部活動改革推進事業は、内外から注目されており、引き続き関係機関・団体等との連携のもと取り組みを推進してほしい。部活動指導員として大学生を含む学外者の協力を求める場合は、コンプライアンスの共有、責任の所在等を整え、不測の

事態に備える必要がある。また、中高共同での機会があれば、名寄高校への進学につながる魅力化向上にもなるであろう。一方で、文化系の活動やボランティア活動等も含め「中高生の地域活動」をどう育成し、支援してゆくかという視点も必要であると考え。

④安全・安心な教育環境の整備

- 学校施設の整備計画は、遅れのないように進めていただきたい。
- この間、学校施設の整備は老朽化対応、耐震化といった点を中心にしてきたが、昨今の夏の暑さへの対応について、国等の予算付けもされていると聞くので、順次整備を進めてほしい。
- 一時期よりも少なくなっているようだが、警察署からの不審者情報が、季節に関わりなく頻繁に出されている。また昨今は、校区にもよるが、クマ出没の情報も危機管理の要素になっており、害獣に対する対策にも努めていただきたい。「安心会議」「110番の家」などの取組を継続するとともに、いち早い情報共有について引き続き取り組みをお願いしたい。

⑤高等学校教育の充実

- 名寄高校の魅力向上に向けた取組を進めていただきたい。

(2) 社会教育の重点施策の展開

①生涯学習社会の形成

- 生涯学習の機会にかかる情報の発信について、スマートフォンの普及もあれば講座の告知や在宅でその機会を得ることができるようにするなど、ICTの活用も見込まれたい。
- 名寄ピヤシリ大学・友朋学級の積極的な相互交流活動にあわせ、児童生徒らとの異世代交流活性化に期待したい。
- 図書館においては利用者の満足度も重要な指標であるが、見た目のサービスを充実させるということではなく、読書の自由、内心の自由を守る場であることの啓発も必要である。質的な理解を深める機会を持っていただきたい。また、施設の老朽化に対する方策は喫緊の課題であるが、どのようなかたちであるべきかの調査研究は、図書館を利用しない人の声が大きくなりすぎないよう、現場感のある職員、有識者を柱として進めていただきたい。
- 図書館、北国博物館、天文台の企画展示、講座といったコンテンツは名寄市における財産と言える。小中学校、および大学といった教育機関や駅構内などの公共空間に向けた縮小版の展示実施など、立体的に情報発信していただきたい。

- 高齢者学級（ピヤシリ大学、有朋学級、瑞生大学）のあり方については、この間、社会教育委員の会や総合教育会議での検討もあり、ピヤシリ大学は制度の見直しが行われた。今後、その検証も必要ではないかと考える。また、3つの学級・大学の交流や、他市町村との交流も進めてほしい。
- 市立図書館は、老朽化、狭隘化のなかでも、職員の資質向上を図り、各種展示会やイベントなど積極的に開催していることは評価に値する。現在検討されている新図書館は、こうした市民の学びの場としての機能を損なわないものであることを希望する。
- 北国博物館は、規模は大きくなくても、特別展、企画展、イベントなど、タイムリーなもの、ユニークなものが多く見られる。引き続き内容の充実を図るとともに、そのための職員のスキルアップも重要であると考えます。

②家庭教育の推進

- 家庭教育支援講座を開催していく必要がある。また、地域ぐるみの子育て支援体制構築が必要である。
- 家庭教育サポート企業が増えたことは喜ばしい。制度を活かす取組も求められる。家庭教育事業のあり方はたびたび議論になっている。成果の検証やニーズの把握など、研究と検討が必要と考える。

③青少年の健全育成

- 少子高齢化に伴う活動継続の困難は理解できる。地域子ども会の負担が軽い企画の構築が望まれる。
- 巡視活動や啓発活動を実施して、青少年の問題を早期に発見し、問題行動については未然防止・抑制への対応を続けていただきたい。
- 青少年の体験・交流事業は、少子化等の事情で参加者が減少するのはやむを得ないとしても、開催方法等の見直しは必要であろう。特に、参加者からリーダーを育てるための工夫やその是非も含め、指導者の育成については課題であろう。
- 児童クラブ・学童保育に対するニーズが高まっている。民間施設への支援、指導員の研修機会の保障を含む質の維持・向上について引き続き取り組むとともに、児童クラブの増設についても検討すべきではないか。

④地域文化の継承と創造

- 地域の歴史と文化の継承に努めていただきたい。
- 教育機関への情報発信については、児童生徒がクロームブックの所持を進めていることから、お知らせ程度で十分だが ICT を活用した動画コンテンツの配信なども検討いただきたい。

○市内には、文化協会に加盟している団体、市民文化祭に参加している団体のほかにも、多様な活動があるように思われる。そうした活動主体のネットワークをどうつくるかが課題になるのではないか。